



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月24日  
上場取引所 東

上場会社名 日新電機株式会社  
 コード番号 6641 URL <http://nissin.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小畑 英明  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 舌間 修平 (TEL) 075-864-8315  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	16,365	△3.2	△636	—	△515	—	△350	—
26年3月期第1四半期	16,904	△27.1	△118	—	△112	—	△297	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △126百万円( —%) 26年3月期第1四半期 1,107百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△3.28	—
26年3月期第1四半期	△2.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	115,523	69,304	57.6
26年3月期	119,490	68,760	54.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 66,494百万円 26年3月期 65,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	△5.3	700	△77.7	700	△77.1	400	△76.0	3.74
通期	120,000	9.2	10,000	5.3	10,000	3.8	6,000	12.1	56.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注)詳細は、添付資料P. 3をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期1Q	107,832,445株	26年3月期	107,832,445株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	954,631株	26年3月期	953,580株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期1Q	106,878,174株	26年3月期1Q	106,881,939株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
4. 補足情報 .....	9
(1) 連結受注及び販売の状況 .....	9
(2) 海外売上高 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(平成26年4月1日～平成26年6月30日)の売上高は、経営環境が厳しい状況にある中、グループをあげて拡販に努めましたが、前年同期比3.2%減少の16,365百万円となりました。売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が7,977百万円(前年同期比2.7%減)、「ビーム・真空応用事業」が2,066百万円(前年同期比38.1%減)、「新エネルギー・環境事業」が3,248百万円(前年同期比39.5%増)、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が3,072百万円(前年同期比1.1%増)であります。「電力機器事業」の減少は官公庁向けの増加はあったものの、海外の電力会社向けで減少したこと等によります。「ビーム・真空応用事業」の減少は高精細・中小型FPD(フラットパネルディスプレイ)製造用イオン注入装置の減少等によります。「新エネルギー・環境事業」の増加は太陽光発電用パワーコンディショナの増加等によります。

経常損失は、企業体質の改革・強化を推進し、コストダウンなど当社グループをあげて収益向上に努めましたが、「電力機器事業」及び「ビーム・真空応用事業」の減収により、515百万円(前年同期は経常損失112百万円)となりました。

特別損益項目はなく、法人税等の計上を行った結果、少数株主損益調整後の四半期純損失は、350百万円(前年同期は四半期純損失297百万円)となりました。

なお、当社の業績は、官公庁向け及び一般民需案件で第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節の変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

資産の部は、当第1四半期末で115,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,967百万円減少しました。たな卸資産が増加しましたが、営業債権の回収等により受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

負債の部は、当第1四半期末で46,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,511百万円減少しました。前受金が増加しましたが、従業員賞与や法人税等の支払いによる減少、当期首における退職給付債務の計算方法変更に伴い退職給付に係る負債が減少したこと等によるものです。

純資産の部は、当第1四半期末で69,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ543百万円増加しました。利益剰余金は、四半期純損失及び配当金の支払いで減少しましたが、当期首において退職給付債務等の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算したことにより、前連結会計年度末から増加しております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想(前回平成26年5月9日公表)につきましては、現時点では変更しておりません。

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,708百万円減少し、利益剰余金が1,744百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ29百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,992	9,999
受取手形及び売掛金	45,446	33,745
有価証券	341	3,602
たな卸資産	23,892	28,876
繰延税金資産	3,887	4,211
その他	2,349	2,762
貸倒引当金	△549	△483
流動資産合計	85,360	82,715
固定資産		
有形固定資産	23,746	23,318
無形固定資産	1,337	1,251
投資その他の資産		
その他	9,243	8,433
貸倒引当金	△196	△197
投資その他の資産合計	9,046	8,236
固定資産合計	34,130	32,807
資産合計	119,490	115,523
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,451	17,144
短期借入金	3,428	4,243
未払費用	7,152	4,352
未払法人税等	3,125	217
前受金	3,866	7,102
賞与引当金	—	1,426
その他の引当金	1,617	1,440
その他	1,940	2,096
流動負債合計	39,582	38,023
固定負債		
退職給付に係る負債	8,065	5,134
環境対策引当金	2,273	2,273
その他の引当金	156	146
その他	651	641
固定負債合計	11,147	8,195
負債合計	50,729	46,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,679	6,679
利益剰余金	48,930	49,682
自己株式	△298	△299
株主資本合計	65,563	66,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,751	2,068
繰延ヘッジ損益	△10	△11
為替換算調整勘定	2,095	1,842
退職給付に係る調整累計額	△3,960	△3,720
その他の包括利益累計額合計	△125	178
少数株主持分	3,322	2,810
純資産合計	68,760	69,304
負債純資産合計	119,490	115,523

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	16,904	16,365
売上原価	11,905	12,081
売上総利益	4,999	4,284
販売費及び一般管理費	5,118	4,921
営業損失(△)	△118	△636
営業外収益		
受取利息	24	17
受取配当金	38	45
固定資産売却益	0	35
その他	40	72
営業外収益合計	103	171
営業外費用		
支払利息	49	37
持分法による投資損失	19	—
その他	27	13
営業外費用合計	96	50
経常損失(△)	△112	△515
特別損失		
減損損失	196	—
関係会社整理損	73	—
特別損失合計	270	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△382	△515
法人税等	△76	△156
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△306	△358
少数株主損失(△)	△8	△8
四半期純損失(△)	△297	△350



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△306	△358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487	316
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	923	△269
退職給付に係る調整額	—	185
持分法適用会社に対する持分相当額	5	—
その他の包括利益合計	1,413	232
四半期包括利益	1,107	△126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	982	△102
少数株主に係る四半期包括利益	125	△24

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネルギ ー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,198	3,339	2,328	3,037	16,904	—	16,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	2	0	297	351	△351	—
計	8,249	3,342	2,328	3,335	17,256	△351	16,904
セグメント利益又は 損失(△)	△352	202	△309	69	△390	271	△118

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額271百万円には、セグメント間取引消去0百万円、全社費用271百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネルギ ー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,977	2,066	3,248	3,072	16,365	—	16,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	4	0	193	255	△255	—
計	8,034	2,071	3,248	3,266	16,621	△255	16,365
セグメント利益又は 損失(△)	△580	△319	△27	26	△901	264	△636

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額264百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、全社費用270百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## (1) 連結受注及び販売の状況

## 1. 受注状況

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成25年4月～ 平成25年6月)		当四半期 (平成26年4月～ 平成26年6月)		対前年同期比 増 減		前 期 (平成25年4月～ 平成26年3月)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金額	構成比(%)
電力機器事業	10,463	44.0	10,408	44.8	△ 54	△ 0.5	48,465	43.8
ビーム・真空応用事業	5,753	24.2	4,128	17.7	△1,625	△ 28.3	20,219	18.3
新エネルギー・環境事業	3,642	15.3	4,385	18.9	743	20.4	22,171	20.0
ライフサイクルエンジニア リング事業	3,943	16.5	4,329	18.6	386	9.8	19,860	17.9
合 計	23,802	100.0	23,252	100.0	△ 550	△ 2.3	110,716	100.0

## 2. 販売実績

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成25年4月～ 平成25年6月)		当四半期 (平成26年4月～ 平成26年6月)		対前年同期比 増 減		前 期 (平成25年4月～ 平成26年3月)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金額	構成比(%)
電力機器事業	8,198	48.4	7,977	48.7	△ 221	△ 2.7	41,467	37.7
ビーム・真空応用事業	3,339	19.8	2,066	12.6	△1,273	△ 38.1	28,013	25.5
新エネルギー・環境事業	2,328	13.8	3,248	19.9	920	39.5	21,071	19.2
ライフサイクルエンジニア リング事業	3,037	18.0	3,072	18.8	34	1.1	19,310	17.6
合 計	16,904	100.0	16,365	100.0	△ 539	△ 3.2	109,863	100.0

## (2) 海外売上高

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成25年4月～平成25年6月)		当四半期 (平成26年4月～平成26年6月)	
	金 額	連結売上高に 占める割合(%)	金 額	連結売上高に 占める割合(%)
海外売上高				
アジア	6,438	38.1	4,363	26.7
その他	535	3.2	700	4.2
合 計	6,974	41.3	5,064	30.9